



じつきょう

商業教育資料 No. 110 通巻398号

高等学校学習指導要領の改訂と商業教育

文部科学省初等中等教育局児童生徒課産業教育振興室 教科調査官
 国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官
 西村 修一

1. 改訂の基本的な考え方

平成 28 年 12 月の中央教育審議会答申を踏まえ、商業科においては、グローバル化の進展と情報技術の進歩に対応するとともに、観光産業の振興、地域におけるビジネスの推進、ビジネスにおけるコミュニケーション能力とマネジメント能力の向上など社会の要請に応える視点から、科目の新設、再構成、指導項目の見直しなど改善を図った。

2. 改訂のポイント

(1) 学習内容の改善・充実

ア グローバル化の進展への対応

従前の「ビジネス経済」及び「ビジネス経済応用」の経済に関する指導項目について「グローバル経済」に整理統合し、グローバル化の動向・課題、企業活動のグローバル化に関する指導項目を取り入れるなど学習内容の改善を図った。

イ 情報技術の進歩への対応

「簿記」について、コンピュータを活用した会計処理が普及している状況を踏まえ、会計ソフトウェアの活用に関する指導項目を従前の「ビジネス実務」から移行するなど学習内容の改善を図った。

また、従前の「電子商取引」を「ネットワーク活用」に再構成し、インターネットを活用したビジネスの創造に関する指導項目を取り入れるなど学習内容の改善を図った。

さらに、従前の「ビジネス情報管理」の情報通信ネットワークに関する指導項目について「ネットワーク管理」に分離し、情報セキュリティ管理に関する指導項目の充実を図るなど学習内容の改善を図った。

ウ 観光産業の振興への対応

地域の活性化を担うよう、観光ビジネスの展開

も く じ

高等学校学習指導要領の改訂と商業教育 …… 1	『簿記』における視聴覚教材の活用 …… 20
脚光浴びる行動経済学 …… 10	平成 31 年度 指導資料のご紹介 …… 22
世界へ向けた商業高校の取組 …… 14	

に必要な資質・能力を育成する視点から「観光ビジネス」を新設し、観光資源と観光政策、観光ビジネスとマーケティングなどの指導項目で構成した。

エ 地域におけるビジネスの推進への対応

「ビジネス基礎」について、地域のビジネスを担う資質・能力を育成する視点から国内の身近な地域のビジネスに関する指導項目を取り入れるなど学習内容の改善を図った。

オ ビジネスにおけるコミュニケーション能力の向上への対応

従前の「ビジネス実務」を「ビジネス・コミュニケーション」に再構成し、ビジネスにおける思考の方法とコミュニケーションに関する指導項目を取り入れるなど学習内容の改善を図った。

カ ビジネスにおけるマネジメント能力の向上への対応

従前の「ビジネス経済応用」の企業経営、ビジネスの創造などに関する指導項目を「ビジネス・マネジメント」に分離し、人的資源、物的資源など経営資源のマネジメントに関する指導項目を取り入れるなど学習内容の改善を図った。

(2) 学習指導の改善・充実

ビジネスの動向・課題を捉える学習活動、ビジネスに関する具体的な事例について多面的・多角的に分析し、考察や討論を行う学習活動、ビジネスに関する理論を実験などにより確認する学習活動及びビジネスに関する具体的な課題を設定し、科学的な根拠に基づいてビジネスに関する計画を立案して提案などを行う学習活動を取り入れるなどして、学習指導の改善・充実を図るようにすることを示した。

3. 目標及び内容の示し方

教科及び科目の目標については、産業界で必要とされる資質・能力を見据えて三つの柱に沿って整理し、育成を目指す資質・能力のうち、(1)には「知識及び技術」を、(2)には「思考力、判断力、表現力等」を、(3)には「学びに向かう力、人間性等」を示した。

〔指導項目〕については、専門教科に属する全ての科目の「2 内容」においては〔指導項目〕として「(1), (2)」などの大項目や「ア, イ」などの小項目を、柱書においては「1」に示す資質・能力を身に付けることができるよう、次の〔指導項目〕を指導する」と示した。これは、〔指導項目〕として示す学習内容の指導を通じて、目標において三つの柱に整理した資質・能力を身に付けさせることを明確にしたものである。

なお、項目の記述については、専門教科は学科や課程を問わず、様々な履修の形があり、指導内容の程度にも幅があることから、従前どおり事項のみを大綱的に示した。

〔教科の目標〕（平成 21 年 3 月告示）

商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。

〔教科の目標〕（平成 30 年 3 月告示）

商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。
- (2) ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う。
- (3) 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。

「ビジネス基礎」の内容

（平成 30 年 3 月告示）（抜粋）

2 内容

1に示す資質・能力を身に付けることができるよう、次の〔指導項目〕を指導する。

〔指導項目〕

(1) 商業の学習とビジネス

ア 商業を学ぶ重要性和と学び方

イ ビジネスの役割

ウ ビジネスの動向・課題

4. 科目構成

商業科は、従前と同様に20科目で構成している。科目の新設、整理統合、分離など改訂前の科目との関連については、図1に示すとおりである。

5. 分野構成

平成21年改訂の学習指導要領に係る「高等学校学習指導要領解説商業編」においては、教科組織上の分野を、マーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野とし、原則履修科目である「ビジネス基礎」を教科の基礎的科目、「課題研究」、「総合実践」、「ビジネス実務」を総合的科目とするとともに、他の16科目を四つの分野に分類し、各分野にそれぞれ位置付けていた。

今回の改訂では、ビジネスで必要とされる資質・能力を見据え、ビジネス経済分野をマネジメント分野に改めた。

各科目の位置付けについては、図2に示すとおりである。「ビジネス基礎」、「課題研究」、「総合実践」及び「ビジネス・コミュニケーション」については分野共通の科目とするとともに、その中の「ビジネス基礎」と「ビジネス・コミュニケーション」は基礎的科目、「課題研究」と「総合実践」は総合的科目とした。また、「マーケティング」、「商品開発と流通」、「観光ビジネス」についてはマーケティング分野、「ビジネス・マネジメント」、「グローバル経済」、「ビジネス法規」についてはマネジメント分野、「簿記」、「財務会計Ⅰ」、「財務会計Ⅱ」、「原価計算」、「管理会計」については会計分野、「情報処理」、「ソフトウェア活用」、「プログラミング」、「ネットワーク活用」、「ネッ

トワーク管理」についてはビジネス情報分野の科目とした。

各分野においては、教科の目標に示す資質・能力を踏まえ、マーケティング分野では、効果的にマーケティングを展開する力及び顧客を理解し、マーケティングの考え方を踏まえてビジネスを展開する力、マネジメント分野では、経済社会の動向や法規などを踏まえて経営資源を最適に組み合わせる力、会計分野では、企業会計に関する法規と基準に基づき適正な会計処理を行い、利害関係者（ステークホルダー）に会計情報を提供する力及び会計情報をビジネスに効果的に活用する力、ビジネス情報分野では、適切な情報を提供する力及び情報や情報技術をビジネスに効果的に活用する力を育成する。商業科においては、これらのビジネスを理解し、実践する力を育むことが大切である。あわせて、各分野を通して、職業人として必要な豊かな人間性、他者とコミュニケーションを図り協働する力などを育むことが大切である。

また、商業科に属する各科目はもとより、他の教科・科目をはじめ様々な学校教育活動と連携を図るとともに、地域や産業界、高等教育機関などと連携して、人材育成に取り組むことが重要である。

6. 学習内容の改善

(1) 分野共通の科目

「ビジネス基礎」は、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な基礎的な資質・能力を育成することを主眼としたものであり、従前と同様に商業に関する学科における原則履修科目として位置付けている。今回の改訂では、地域におけるビジネスの推進の必要性を踏まえ、身近な地域のビジネスに関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

「課題研究」は、生徒の多様な実態に応じて個々の生徒の特性や進路希望などに即した教育活動を一層適切に進めるとともに、商業の各分野で

学んだ知識、技術などを基に、ビジネスに関する課題を発見し、解決策を探究して創造的に解決するなど、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を一層高めることを主眼としたものであり、従前と同様に商業に関する学科における原則履修科目として位置付けている。今回の改訂では、職業資格の取得については、職業資格に対する理解を深める視点から、職業資格を取得する意義、職業との関係などに関して探究する学習活動を取り入れるようにするなど改善を図った。

「総合実践」は、実務に即した実践的・体験的な学習活動を通して、商業の各分野で学んだ知識、技術などを基に、ビジネスの実務における課題を発見し、創造的に解決するなど、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を一層高めることを主眼としたものである。今回の改訂では、ビジネスの実務に一層対応できるようにする視点から、地域や産業界等と連携して具体的な実務について理解を深める学習活動を取り入れるなど改善を図った。

「ビジネス・コミュニケーション」は、グローバル化する経済社会において、組織の一員として協働し、ビジネスを展開する力が一層求められるようになってきている状況を踏まえ、ビジネスにおいて円滑にコミュニケーションを図るために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「ビジネス実務」の指導項目を再構成したものである。今回の改訂では、ビジネスにおける思考の方法とコミュニケーションに関する指導項目及び日本と外国との文化と商慣習の違いに関する指導項目を取り入れるとともに、ビジネス英語に関する指導項目を生徒や地域の実態に応じて適切な外国語を扱うことができるようにするなど改善を図った。

(2) マーケティング分野の科目

「マーケティング」は、経済のグローバル化や顧客のニーズの多様化など市場環境が変化する中で、顧客満足の実現、顧客の創造、顧客価値の創造などマーケティングの考え方の広がりに対応し

て、効果的にマーケティングを展開するために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「マーケティング」と「広告と販売促進」の指導項目を整理して統合したものである。今回の改訂では、従前の「広告と販売促進」の指導項目をプロモーション政策に整理し、マーケティングに関する一連の学習の中で扱うことができるようにするとともに、マーケティングに関する具体的な事例について多面的・多角的に分析し、考察や討論を行う学習活動を取り入れるなど改善を図った。

「商品開発と流通」は、商品の開発と流通に関する知識、技術などを一体的に身に付け、流通を見据えて商品開発を行うとともに、商品の企画や事業計画を理解した上で流通を展開するために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「商品開発」の指導項目を改善し、科目の名称を改めたものである。今回の改訂では、流通とプロモーションの動向・課題に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

「観光ビジネス」は、地域の活性化を担うよう、観光ビジネスについて実践的・体験的に理解し、国内に在住する観光客及び海外からの観光客を対象とした観光ビジネスを展開するために必要な資質・能力を育成する視点から新たに設けたものであり、観光資源と観光政策、観光ビジネスとマーケティング、観光ビジネスの展開と効果などの指導項目で構成した。

(3) マネジメント分野の科目

「ビジネス・マネジメント」は、ビジネスを取り巻く環境が変化する中で、企業活動が社会に及ぼす影響に責任をもち、経営資源を最適に組み合わせるために適切にマネジメントを行うために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「ビジネス経済応用」の企業経営、ビジネスの創造などに関する指導項目を分離したものである。今回の改訂では、人的資源、物的資源など経営資源のマネジメントに関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

「グローバル経済」は、経済のグローバル化が進展する中で、企業活動が社会に及ぼす影響に責

任をもち、地球規模で経済を俯瞰し、経済のグローバル化に適切に対応して直接的・間接的に他国と関わりをもってビジネスを展開するために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「ビジネス経済」の指導項目と「ビジネス経済応用」の経済に関する指導項目を整理して統合したものである。今回の改訂では、人材や金融などのグローバル化の動向・課題、企業活動のグローバル化に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

「**ビジネス法規**」は、経済のグローバル化、規制緩和、情報化など経済環境が変化する中で、法規に基づいてビジネスを適切に展開するために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「経済活動と法」の指導項目を改善し、科目の名称を改めたものである。今回の改訂では、民法に関する指導項目を精選するとともに、労働者と情報の保護及び税に係る法規に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

(4) 会計分野の科目

「**簿記**」は、企業において日常発生する取引について適正に記録するとともに、適正な財務諸表を作成するために必要な資質・能力を育成することを主眼としたものである。今回の改訂では、コンピュータを活用した会計処理の普及に伴う実務の変化を踏まえ、仕訳帳の分割に関する指導項目を削除するとともに、扱う伝票の種類について入金、出金及び振替の三つとするほか、会計ソフトウェアの活用に関する指導項目を従前の「ビジネス実務」から移行するなど改善を図った。

「**財務会計Ⅰ**」は、適切な会計情報を提供するとともに、効果的に活用するために必要な資質・能力を育成することを主眼としたものである。今回の改訂では、株式会社の実務で必要とされる会計処理の内容を踏まえ、外貨建取引の会計処理に関する指導項目などを従前の「財務会計Ⅱ」から移行するとともに、社債の発行の会計処理、連結財務諸表の作成に関する指導項目などを「財務会計Ⅱ」に移行するなど改善を図った。

「**財務会計Ⅱ**」は、「財務会計Ⅰ」の学習を基礎

として、適切な会計情報を提供するとともに、効果的に活用するために必要な資質・能力を育成することを主眼としたものである。今回の改訂では、株式会社の実務で必要とされる会計処理の内容を踏まえ、連結税効果会計に関する指導項目を取り入れるとともに、会計的側面から企業及び企業の経営判断を分析する力を育成するようにするなど改善を図った。

「**原価計算**」は、適切な原価情報を提供するとともに、効果的に活用するために必要な資質・能力を育成することを主眼としたものである。今回の改訂では、実務で必要とされる原価計算、会計処理などの内容を踏まえ、標準原価計算においてシングルプランによる記帳法に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

「**管理会計**」は、経営管理に有用な適切な会計情報を提供するとともに、効果的に活用するために必要な資質・能力を育成することを主眼としたものである。今回の改訂では、実務で必要とされる経営管理などの内容を踏まえ、業績測定に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

(5) ビジネス情報分野の科目

「**情報処理**」は、ビジネスに関する情報を収集・処理・分析して表現し、活用する一連の活動を、情報セキュリティの確保、知的財産の保護などに留意して行うなど、企業において情報を適切に扱うために必要な資質・能力を育成することを主眼としたものである。今回の改訂では、情報を適切に表現し、活用できるようにする視点から、情報デザイン及び問題の発見と解決の方法に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

「**ソフトウェア活用**」は、企業活動においてソフトウェアを活用するために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「ビジネス情報」の指導項目を改善し、科目の名称を改めたものである。今回の改訂では、ビジネス計算に関する指導項目を「ビジネス基礎」に移行するとともに、仕入・販売管理ソフトウェアとグループウェアの活用に関する指導項目を従前の「ビジネス実務」から移行するなど改善を図った。

「プログラミング」は、プログラムと情報システムを開発する環境の多様化と携帯型情報通信機器の普及に対応するとともに、プログラムと情報システムの開発を一連の流れとして捉え、企業活動に有用なプログラムと情報システムを開発するために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「プログラミング」の指導項目と「ビジネス情報管理」の情報システムの開発に関する指導項目を整理して統合したものである。今回の改訂では、情報システムの開発に関する指導項目を従前の「ビジネス情報管理」から移行するとともに、携帯型情報通信機器用ソフトウェアの開発環境の利用に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

「ネットワーク活用」は、情報技術の進歩に伴うビジネスの多様化とビジネスにおいてインターネットを活用することに伴う様々な課題に適切に対応し、インターネットを効果的に活用するとともに、インターネットを活用したビジネスの創造と活性化に取り組むために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「電子商取引」の指導項目を再構成したものである。今回の改訂では、インターネットを活用したビジネスの創造に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

「ネットワーク管理」は、情報通信ネットワークの活用の拡大と情報セキュリティ管理の必要性の高まりに対応し、情報資産を共有し保護する環境を提供するために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「ビジネス情報管理」の情報通信ネットワークに関する指導項目を分離したものである。今回の改訂では、人的対策、技術的対策など情報セキュリティ管理に関する指導項目を充実させるなど改善を図った。

7. 各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い

(1) 指導計画の作成に当たっての配慮事項

指導計画の作成に当たっての配慮事項としては、単元など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力の育成に向けて、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにするこ

と、その際、商業の見方・考え方を働かせ、ビジネスの振興策を考案するなどの実践的・体験的な学習活動の充実を図ることを示した。

また、商業に関する各学科においては、「ビジネス基礎」及び「課題研究」を原則として全ての生徒に履修させること、「財務会計Ⅱ」については、「財務会計Ⅰ」を履修した後に履修させることを原則とすることを示した。

さらに、地域や産業界等との連携・交流を通じた実践的な学習活動や就業体験活動を積極的に取り入れること、社会人講師を積極的に活用すること、障害のある生徒などについて、学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うことを示した。

(2) 内容の取扱いに当たっての配慮事項

内容の取扱いに当たっての配慮事項としては、ビジネスに関する課題について、協働して分析、考察、討論を行い、解決策を考案し地域や産業界等に提案するなど言語活動の充実を図ること、コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用を図り、学習の効果を高めるよう工夫することを示した。

(3) 実験・実習の実施に当たっての配慮事項

実験・実習の実施に当たっての配慮事項としては、施設・設備の安全管理に配慮し、学習環境を整えるとともに、事故防止の指導を徹底し、安全と衛生に十分留意することを示した。

8. 商業科の全体像

これまで示したことをまとめると、図3のとおりとなる。

また、商業科で学ぶ対象は、図4のとおり実際のビジネスである。

商業科が育成を目指す人材像は、教科の目標にあるとおり「ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人」である。より具体的に示すと、図5のとおり、単に利益だけを優先するのではなく、企業活動が社会に及ぼす影響などに責任をもちながら、様々な経営資源を最適に組み合わせるとともに、他者とコ

コミュニケーションを図るなどして、生産者、消費者などをつなぎ、地域産業をはじめ経済社会が健全で持続的に発展するよう、組織の一員としての役割を果たすことのできる人材である。

商業科は、事例と実践から学ぶことが大切である。学びの流れを俯瞰的に示すと、図6のとおり、①知識、技術などを身に付ける、②実際のビジネスを理解する、③企画力や創造力を養う、④実社会で実践する力とコミュニケーションを図る力を高めるとなる。このような学びの流れの中で、主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善を図

り、知識及び技術を身に付けること、思考力・判断力・表現力等を養うこと、学びに向かう力、人間性等を育むことが大切である。このような流れの中で学ぶことにより、事務職や販売職などへの、専門的で実践的な学びに裏打ちされた自信をもった就職や、専門性の基礎を学んだ上での明確な目的意識をもった大学での優位性のある進学につながるるとともに、ビジネスを通して企業の社会的責任を果たすことができるようになることが期待できる。

改訂	現行	備考
ビジネス基礎	ビジネス基礎	再構成 整理統合
課題研究	課題研究	
総合実践	総合実践	
ビジネス・コミュニケーション	ビジネス実務	
マーケティング	マーケティング	
	広告と販売促進	
商品開発と流通	商品開発	
観光ビジネス		
ビジネス・マネジメント	ビジネス経済応用	
グローバル経済	ビジネス経済	
ビジネス法規	経済活動と法	
簿記	簿記	整理統合 名称変更
財務会計Ⅰ	財務会計Ⅰ	
財務会計Ⅱ	財務会計Ⅱ	名称変更 整理統合 再構成 分離
原価計算	原価計算	
管理会計	管理会計	
情報処理	情報処理	
ソフトウェア活用	ビジネス情報	
プログラミング	プログラミング	
ネットワーク活用	電子商取引	
ネットワーク管理	ビジネス情報管理	

図1 科目構成

分野	各分野の科目	分野共通の科目	
		基礎的科目	総合的科目
マーケティング分野	マーケティング 商品開発と流通 観光ビジネス	ビジネス基礎* ビジネス・コミュニケーション	課題研究* 総合実践
マネジメント分野	ビジネス・マネジメント グローバル経済 ビジネス法規		
会計分野	簿記 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 原価計算 管理会計		
ビジネス情報分野	情報処理 ソフトウェア活用 プログラミング ネットワーク活用 ネットワーク管理		

*は、商業に関する学科における原則履修科目を表す。

図2 分野構成

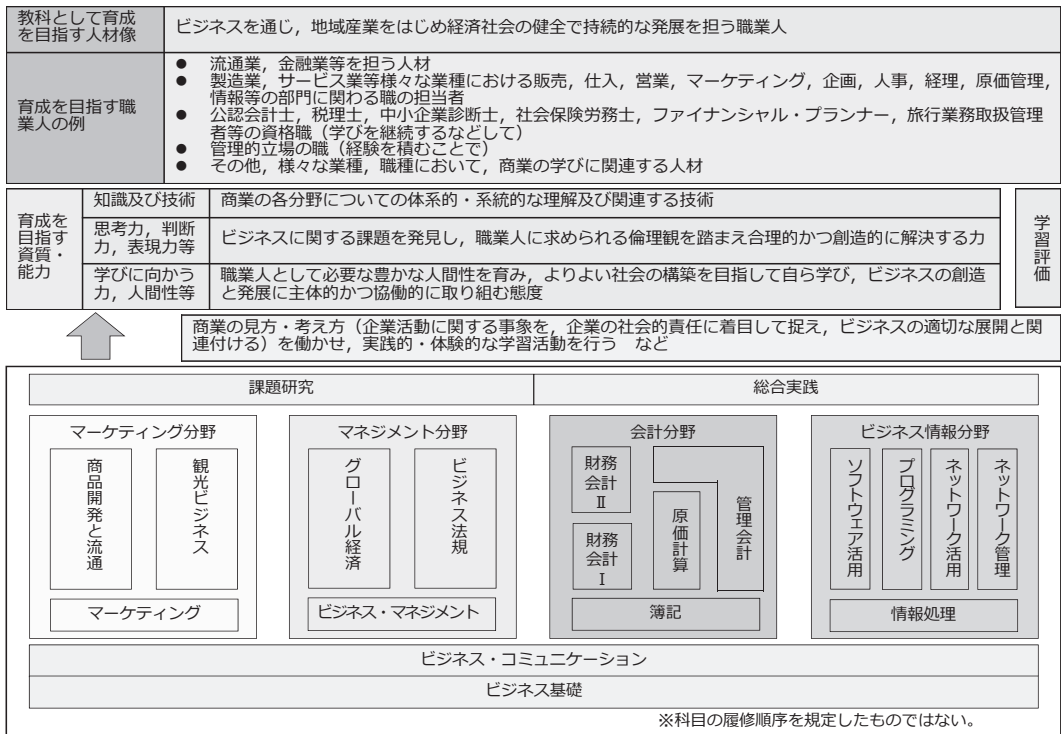


図3 商業科の全体像

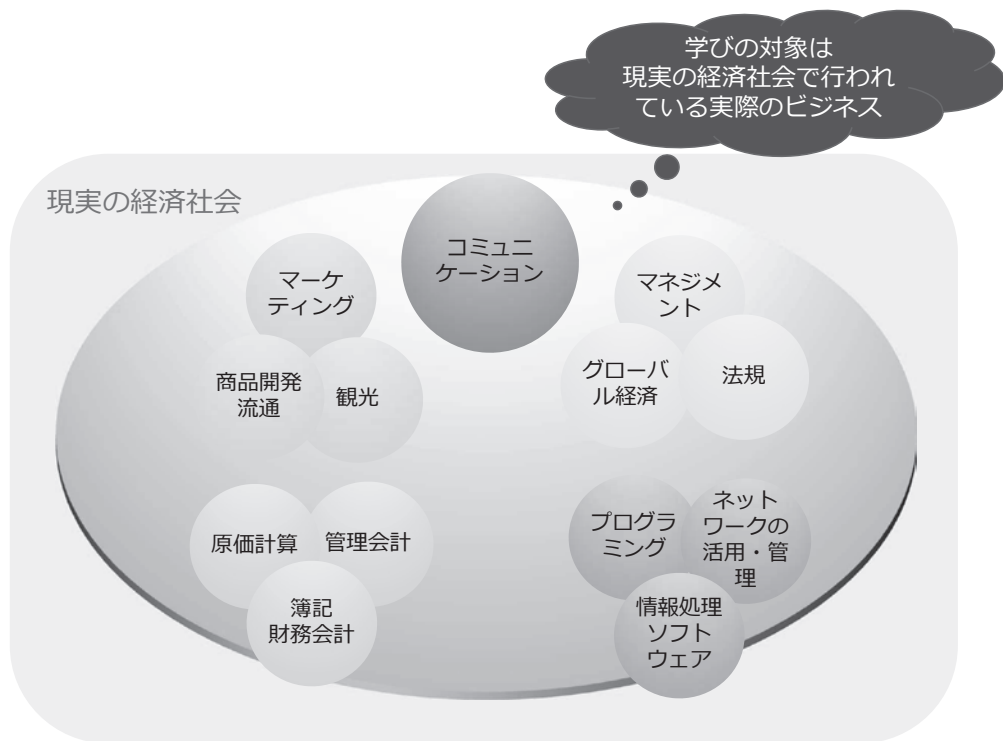


図4 学びの対象

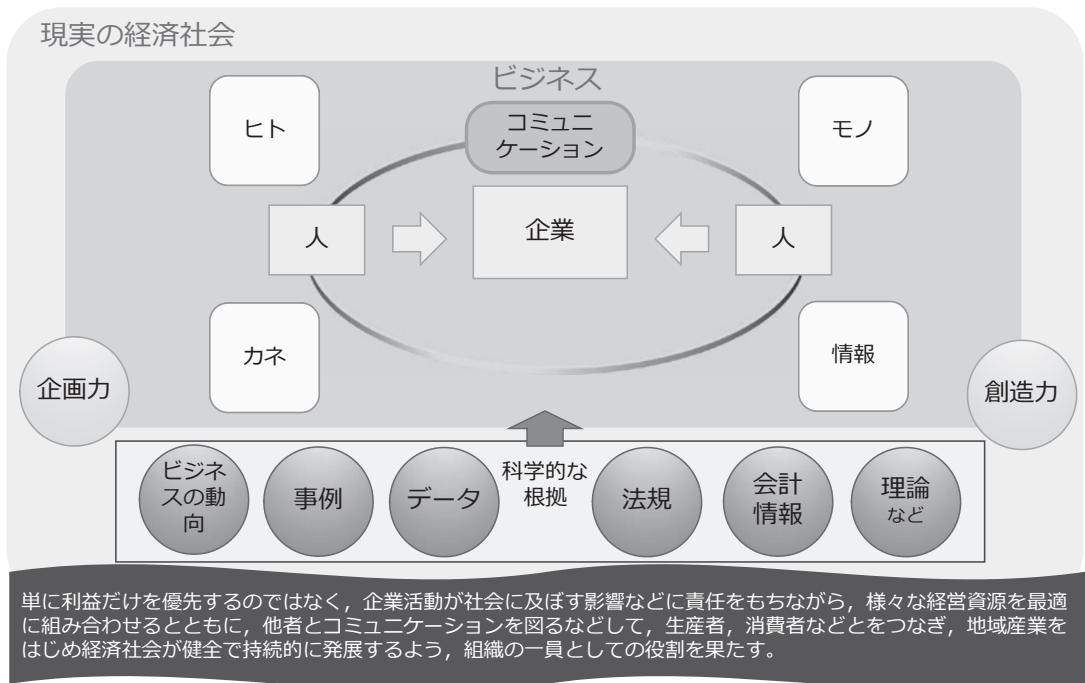


図5 育成を目指す人材像の具体

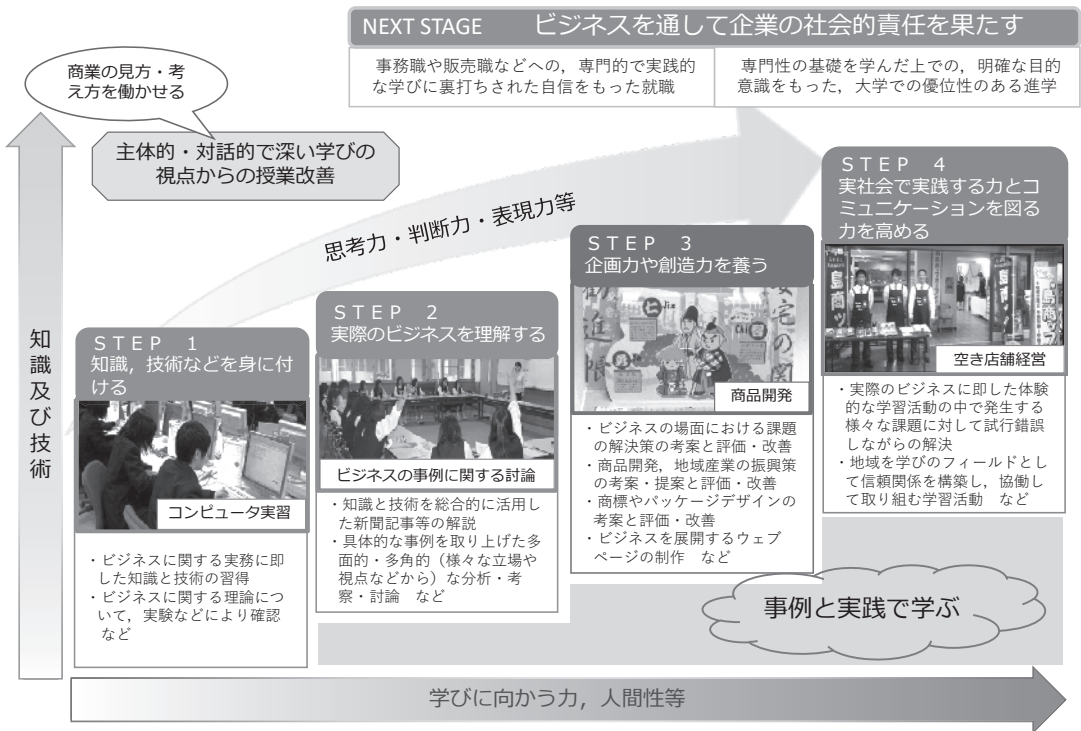


図6 学びの流れ